



2015 No.500 September

発行者 日本弁護士連合会 (会員の購読料は会費に含まれる) 東京都千代田区霞が関1-1-3 TEL 03-3580-9841(代)

INDEX

- 2 (会員に対する支援の充実強化) 会費減額・研修無料化・メンタルヘルス相談サービスの導入へ
(性犯罪の罰則に関する検討会) 取りまとめ報告書を公表
(マイナンバー制度) やむを得ない理由で住所地以外に居住している依頼者等に、通知カード送付先登録申請に関する周知徹底を
(子どもの手続代理人制度) 役割と制度の利用が有用な事案の類型を取りまとめ
3 (院内学習会) 少年法の適用年齢引下げに反対
高校生模擬裁判選手権
(シンポジウム) これからの独禁法対応
(セミナー) 法科大学院教育と企業内法務
4 JFBAPRESS: (日弁連新聞) 創刊500号特集 歴代広報室長座談会

http://www.nichibenren.or.jp/

「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」 衆議院で可決

被疑者取調べの全過程の録音・録画の義務付けをはじめとする「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」は、8月5日の衆議院法務委員会の一部修正の上、附帯決議も含めて可決後、7日の衆議院本会議で可決された。

衆議院法務委員会では、法案審議を4項目(取調府質疑が行われ、約70時間への可視化関係)「合意・協議制度関係」「証拠開示・保釈関係」「傍聴制度関係」に分け、項目ごとに...

1974年2月1日に第1号が発行された日弁連新聞は、本号をもって第500号を迎えました。

ところで、2014年の一般紙の発行部数は約4200万部と言われていたが、2005年以降減少の二途をたどっているようです。インターネット...

第1号には「会長直接選挙制を可決」、第100号(1982年5月1日号)には「重大な人権侵害の危険刑事施設法案、留置施設法案」、第200号(1990年9月1日号)に...

500号(いよほけい)

は、8月4日に自民党・公明党・民主党・維新の党による修正案がまとまり、8月5日に可決されるに至った。修正案は、法文において、司法取引に関して①考慮事情としての犯罪の関連性の程度...

立証の担保と取調べの適正な実施とし、捜査上の支障その他の弊害を留意事項とする⑥改正部分についての検討の再審請求審における証拠開示・起訴状における被害者の氏名秘匿措置、証人等の保護措置一などが追加されている。

③再審請求において必要に応じた事実取調べをすること等が決議された。また、通信傍聴に関しては、傍聴記録の再生に当たり、捜査に従事しない警察官が指導に当たることと適正性を確保することが答弁において確認された。

法案成立後、日弁連としては、新たな刑事司法制度における弁護実践に向けて、研修等の取り組みを積極的に進めていく。

日弁連では、インターネットを使った広報活動、情報発信にも力を入れています。長、広報室・広報課が毎月会議を開催し、限られた紙面の範囲で、何について情報発信するのか、会員はどのような情報を求めているのか等を念頭に...

戦争終結から70年の節目を迎える今こそ、市民とともに、過去の歴史に向き合い、安全保障法制改定法案の違憲、廃案を訴えるため、8月8日に「今を戦前にしないために」と題したシンポジウムを、8月26日には3回目となる院内学習会、合同記者会見および大集会・パレードを実施した。

戦後70年記念シンポジウム 村越会長の挨拶に続き、加藤陽子教授(東京大学)が登場し、日本が先の戦争を回避できなかった歴史的背景を考察する講演を行った。

座談会では、山崎拓元自民党副総裁が「日本の領土・領海・領空を守るためならば、今の専守防衛政策で対応できる。国際的脅威と何が十分議論されていない」と今国会における政府・与党の姿勢を批判した。加藤教授は、戦後の世界が戦前の反省の上に築かれたものであることを忘れてはならないと指摘した。

戦後70年の今を戦前にしないために

院内学習会「安全保障法制を問う」 村越会長の挨拶に続き、最上敏樹教授(早稲田大学)が登壇し、政治経済学術院が登壇し、国際法の観点から、集団自衛権を認めるといふことを...

法二 さまざまな法的問題